

令和3年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の令和3年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

1 予算編成方針

【経済情勢と国の動向】

我が国の経済動向は、内閣府が公表した10月の月例経済報告によると「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とされ、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされています。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営としては、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行い、あわせて、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速するとしています。

【本市の財政状況と見通し】

令和元年度における普通会計決算は、歳入において地方交付税等が増額となり、歳出においては、人件費、公債費及び火葬場建設事業や中学校建設事業などの投資的経費が減額となったことにより、黒字となりました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税等が増加したことや、義務的経費が減少したことにより、97.6%と前年度より2.5%改善しました。しかし、それでもなお、府内市町村平均よりも1.0%高い見込みとなっており、財政の硬直状態は続いています。

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、歳入面では、市税において大幅な減少、歳出面では、高齢化により増加を続ける社会保障関係経費において、失業や減収による影響も加わり例年以上の増大が見込まれ、さ

らに厳しい状況が予想されるため、引き続き財政の健全化に取り組まなければなりません。

【予算編成の基本的考え方】

このように極めて厳しい財政状況の中で、令和3年度は大幅な歳入減が見込まれ、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、職員一人ひとりが危機意識を持って経費節減の徹底を図り、国・府支出金に加え、新たな財源などによる積極的な歳入確保や民間活力の導入による市民サービスの向上に努める必要があります。

「泉南市自治基本条例」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう、施策評価の結果を十分に踏まえ、各事務事業の目的や費用対効果について、再度掘り下げた検証を行い、予算要求に反映させ、「第5次泉南市総合計画後期実施計画」及び「第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を着実に実施し、「市民が生きいきと輝き、安全で安心して教育、子育てができ、住み続けたいと思うまちづくり」を進めることとしています。

現在、「第6次行財政改革実施計画」の見直しを行っているところでありますが、各部局においては、無駄を徹底的に排除しつつ、配分された財源の中でいかに市民ニーズに応えるのか、十分な議論を通してマネジメントを行わなければなりません。

行政としての役割やその範囲を見つめ直し、類似・重複している事務事業の見直しやサンセット方式による事業の終期の設定を行うなどして財源を捻出し、限られた財源を最大限有効に活用して、持続可能な財政運営を確保しつつ、発展に向け取り組んでいかなければなりません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国等の動向を注視し、感染拡大の防止を図るとともに、新しい生活様式を踏まえた方法で、事業の実施を検討する必要があります。

以上を踏まえ、次に示す項目に留意することとします。

1. 歳入について

- (1) 歳入の根幹をなす市税の減収が見込まれる中、滞納債権も含め収入未済額縮

減に努め、債権管理の徹底を行い、今まで以上に確実な徴収に取り組むこと。
また、使用料及び手数料等については、受益者負担の適正化を十分に検討すること。

- (2) 地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本とし、後年度の財政負担を考慮して、起債事業の選択に努めること。

2. 歳出について

- (1) 既存事業については、前例踏襲ではなく行政評価を活用した部局長マネジメントのもと、廃止、休止、縮小、統合を含めた抜本的な見直しに取り組むこと。
- (2) 総合計画に基づく施策を効率的に達成するため、経常経費の見直しなしには財源不足に陥るという厳しい財政状況を職員一人ひとりがしっかりと認識した上で、スクラップアンドビルドを徹底すること。
- (3) 公共施設の老朽化による維持更新経費の増加が見込まれることから、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」及び現在策定中の「泉南市個別施設計画」に基づき、中長期を見据えたマネジメントに取り組むとともに、既存施設の長寿命化、施設の統廃合を含めて、市民満足度の高い施設の最適化を進めること。

3. 特別会計・企業会計について

特別会計及び企業会計についても、経営の一層の効率化及び財源の確保を図り、一般会計と同様の考え方に立って、厳正に予算要求を行うこと。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和3年度予算の編成に取り組むこととします。

令和2年10月29日

泉南市長 竹中 勇 人

2 予算案の規模

一般会計、5 特別会計及び1 企業会計並びに11 財産区会計の令和3 年度予算案の総額は436 億3,819 万2 千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

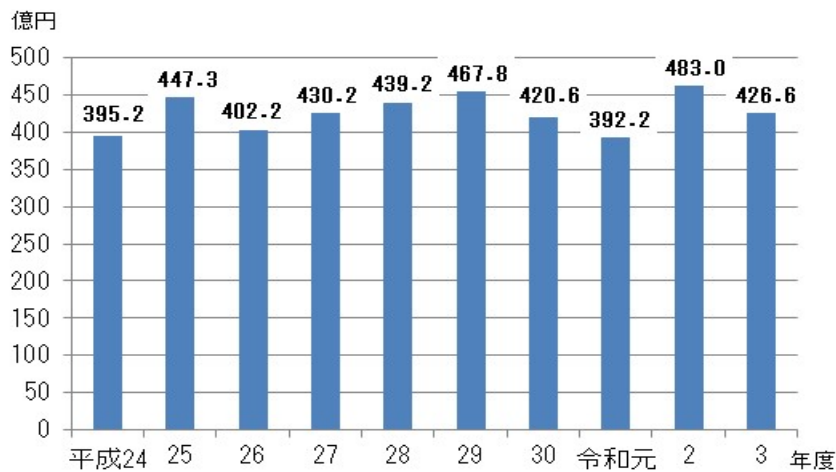
市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、426 億6,339 万2 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約56 億3,700 万円(11.7%)の減額です。

■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	令和3年度 予算案	令和2年度 予算	比較増減	増減率
総 額	43,638,192	48,868,866	△ 5,230,674	△ 10.7%
市債の借換え除き	42,663,392	48,300,066	△ 5,636,674	△ 11.7%
一 般 会 計	24,318,887	29,728,873	△ 5,409,986	△ 18.2%
市債の借換え除き	24,318,887	29,658,773	△ 5,339,886	△ 18.0%
国民健康保険事業特別会計	7,740,093	7,974,361	△ 234,268	△ 2.9%
污水处理施設管理特別会計	851	880	△ 29	△ 3.3%
介護保険事業特別会計	5,861,299	5,765,846	95,453	1.7%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	940,332	924,009	16,323	1.8%
公共用地取得事業特別会計	1,165,007	545,156	619,851	113.7%
市債の借換え除き	190,207	195,356	△ 5,149	△ 2.6%
下 水 道 事 業 会 計	3,203,122	3,496,205	△ 293,083	△ 8.4%
企業債の借換え除き	3,203,122	3,347,305	△ 144,183	△ 4.3%
樽井地区外財産区会計	408,601	433,536	△ 24,935	△ 5.8%

■ 予算規模の推移(市債の借換え除き)



■ 一般会計

一般会計予算案の歳入・歳出総額は、243億1,888万7千円としました。前年度予算と比較して、約54億1,000万円(18.2%)の減額です。

補助費等が約62億7,400万円(62.0%)減額、積立金が約2億9,400万円(102.6%)、公債費が約1億6,900万円(7.0%)、扶助費が約1億5,500万円(2.6%)、人件費が約1億4,800万円(3.6%)、物件費が約1億4,300万円(4.6%)増額するものと見込みました。

■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、77億4,009万3千円としました。前年度予算と比較して約2億3,400万円(2.9%)の減額です。

国民健康保険料(税)収入が約6,900万円(4.8%)の減額、国民健康保険事業費納付金が約1億1,900万円(5.2%)、国・大阪府への償還金が約1億7,500万円(68.3%)減額するものと見込みました。

■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、58億6,129万9千円としました。前年度予算と比較して約9,500万円(1.7%)の増額です。

保険給付費が約9,500万円(1.9%)増額するものと見込みました。

■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、9億4,033万2千円

としました。前年度予算と比較して約 1,600 万円（1.8%）の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約 1,600 万円（1.8%）増額するものと見込みました。

■ 公共用地取得事業特別会計

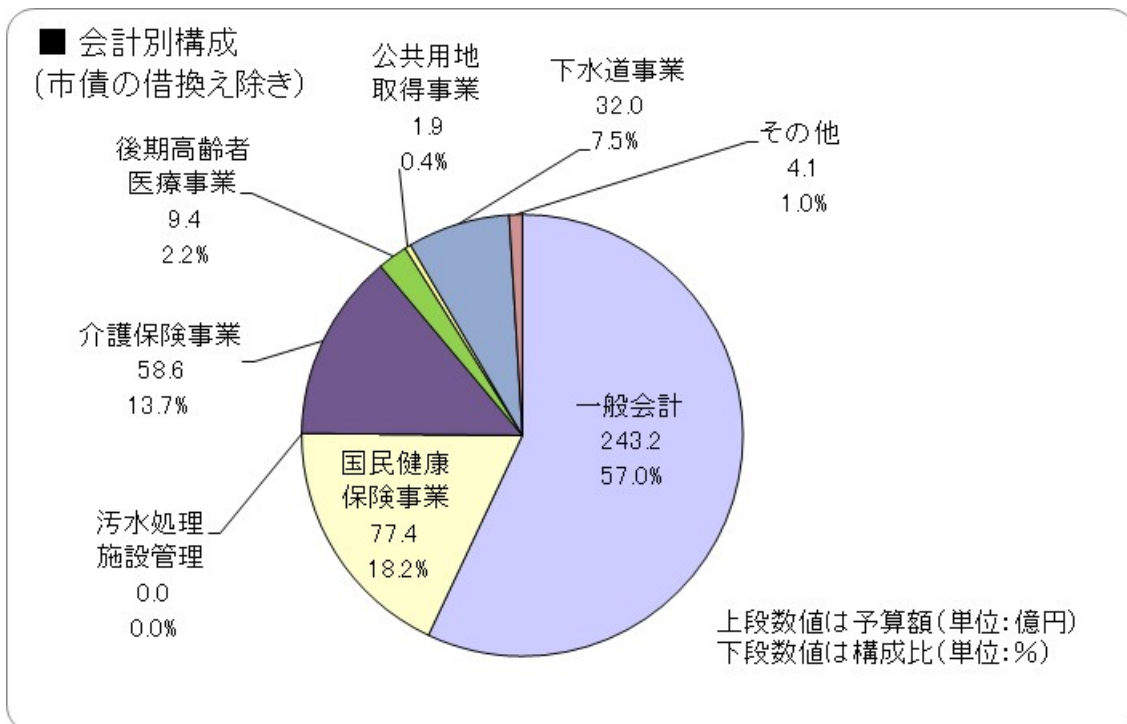
公共用地取得事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、11 億 6,500 万 7 千円としました。前年度予算と比較して、約 6 億 2,000 万円（113.7%）の増額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算（9 億 7,480 万円）を除いた実質的な予算規模は、1 億 9,020 万 7 千円で、前年度予算と比較して約 500 万円（2.6%）の減額です。

■ 下水道事業会計

企業会計である下水道事業会計は、収益的収支と資本的収支により構成され、収益的支出と資本的支出の合計額は、32 億 312 万 2 千円としました。前年度予算と比較して約 2 億 9,300 万円（8.4%）の減額です。

公債費が約 1 億 9,700 万円（15.0%）、下水道建設費（建設改良費）が約 9,900 万円（23.3%）減額するものと見込みました。



3 歳入予算案（一般会計）

一般会計歳入予算案の内訳は、次のとおりです。

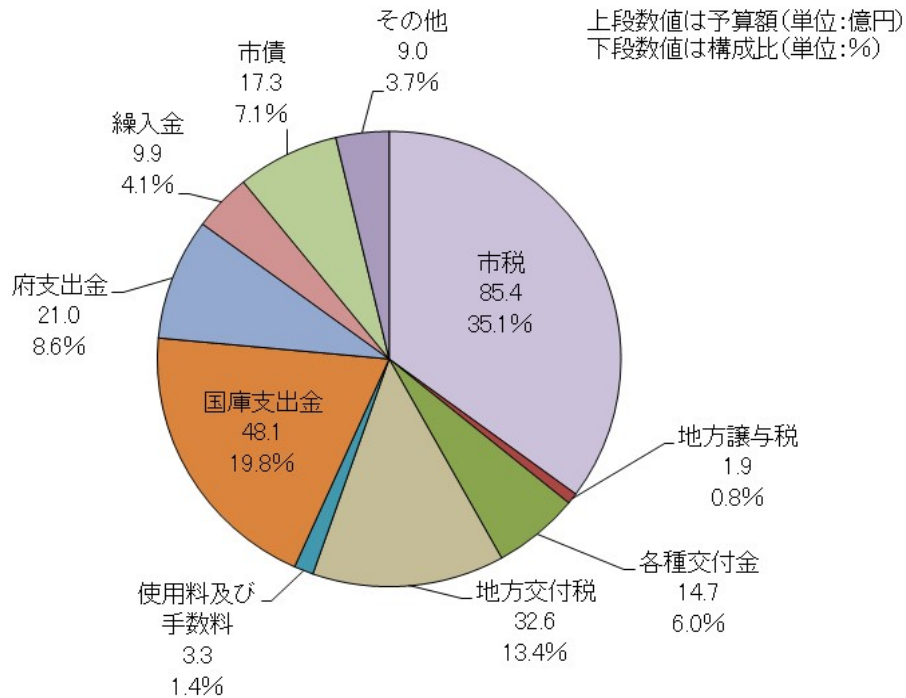
■ 歳入予算の内訳

(単位:千円)

区 分	令和3年度 予算案	令和2年度 予算	比較増減	増減率
歳入予算合計	24,318,887 (100.0%)	29,728,873 (100.0%)	△ 5,409,986	△ 18.2%
借換債を除いた合計	24,318,887	29,658,773	△ 5,339,886	△ 18.0%
市 税	8,543,811 (35.1%)	8,954,224 (30.1%)	△ 410,413	△ 4.6%
うち空港関連	2,575,327 (10.6%)	2,867,204 (9.6%)	△ 291,877	△ 10.2%
地方譲与税	186,500 (0.8%)	169,300 (0.6%)	17,200	10.2%
各種交付金	1,468,800 (6.0%)	1,434,900 (4.8%)	33,900	2.4%
地方特例交付金	61,400 (0.2%)	60,900 (0.2%)	500	0.8%
地方交付税	3,260,000 (13.4%)	3,120,000 (10.5%)	140,000	4.5%
分担金及び負担金	62,834 (0.3%)	60,740 (0.2%)	2,094	3.4%
使用料及び手数料	329,413 (1.4%)	331,205 (1.1%)	△ 1,792	△ 0.5%
国庫支出金	4,808,131 (19.8%)	10,896,461 (36.7%)	△ 6,088,330	△ 55.9%
府支出金	2,096,560 (8.6%)	2,014,989 (6.8%)	81,571	4.0%
繰入金	987,871 (4.1%)	888,182 (3.0%)	99,689	11.2%
市 債	1,732,800 (7.1%)	1,251,100 (4.2%)	481,700	38.5%
借換債を除いた市債	1,732,800	1,181,000	551,800	46.7%
そ の 他	780,767 (3.2%)	546,872 (1.8%)	233,895	42.8%

注) カッコ内の数値は、歳入予算における構成比。

■ 歳入予算の内訳



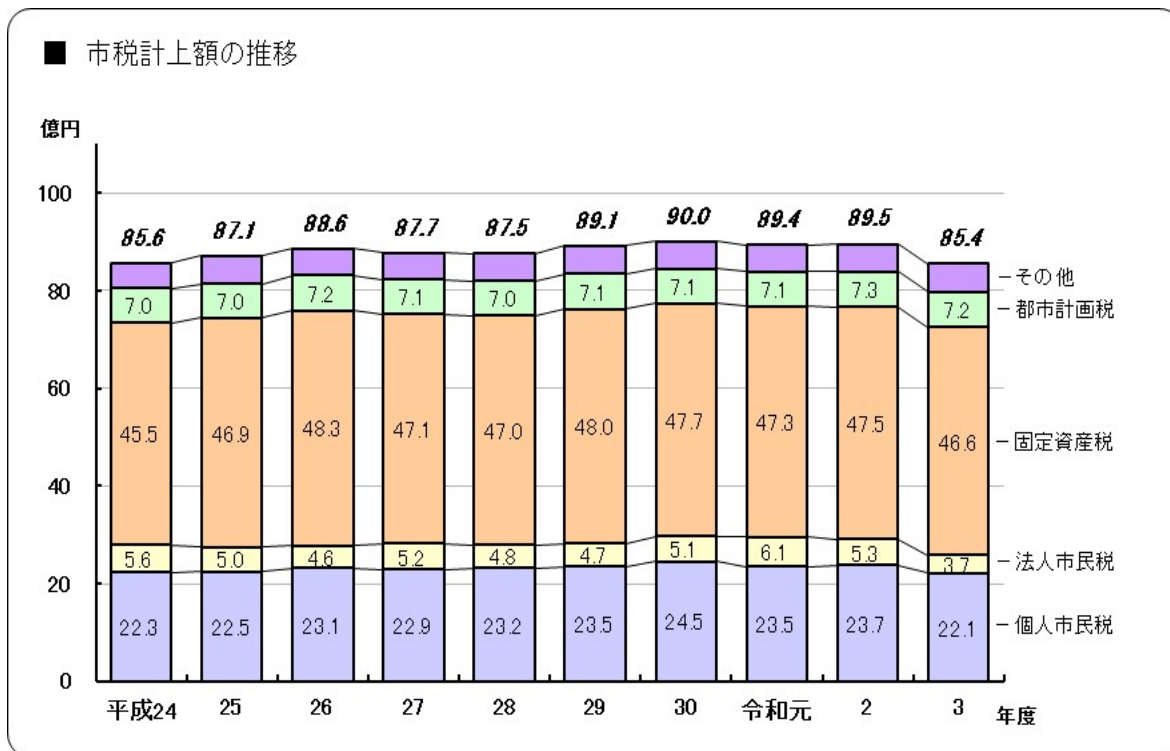
■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 85 億 4,381 万 1 千円の計上としました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度と比較して約 4 億 1,000 万円 (4.6%) の減収です。

- 空港関連の税収についてもコロナ禍の影響が多大に見込まれるため、前年度より約 2 億 9,200 万円 (10.2%) 減収の 25 億 7,532 万 7 千円の計上とし、市税収入全体に占める割合は、30.1%となりました。
- 個人市民税は、22 億 1,116 万 4 千円を計上し、現年課税分は、コロナ禍の影響により、前年度と比較して約 1 億 5,500 万円 (6.6%) 減収の 21 億 7,793 万 4 千円としました。
- 法人市民税は、3 億 7,450 万円を計上し、現年課税分は、個人市民税同様、コロナ禍の影響による企業、事業所の業績悪化に伴い、前年度より約 1 億 7,900 万円 (33.8%) 減収の 3 億 5,170 万 8 千円としました。
- 固定資産税は、46 億 5,663 万 3 千円を計上し、現年課税分は、3 年に 1 度の評価替えに伴い、前年度より約 2 億 700 万円 (4.5%) 減収の 44 億 4,987 万 1 千円としました。
- 軽自動車税は、1 億 7,586 万 3 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約

1,200万円(7.5%)増収の1億7,320万5千円としました。

- たばこ税は、喫煙率の減少傾向に伴い、前年度より約300万円(0.8%)減収の4億160万4千円としました。
- 入湯税は、前年度の見込額を参考に41万7千円としました。
- 都市計画税は、7億2,363万円を計上し、現年課税分は、約2,400万円(3.3%)減収の6億9,598万円としました。



■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億8,650万円の計上としました。前年度と比較して1,720万円(10.2%)の増額です。

■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、14億6,880万円の計上としました。前年度と比較して3,390万円(2.4%)の増額です。

- 消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う地方消費税交付金の増収分(6億9,523万6千円)は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要する経費(106億8,340万9千円)に充てています。(27ページを参照)
- 株式等譲渡所得割交付金(4,580万円)は約2,100万円(83.2%)の増額、環境性能割交付金(3,530万円)は約1,100万円(23.3%)、法人事業税交付金(1,930万円)は約500万円(21.2%)のそれぞれ減額です。

■ 地方特例交付金

地方特例交付金は、6,140 万円の計上としました。前年度と比較して 50 万円 (0.8%) の増額です。

- 住宅ローン減税に伴う個人住民税の減収を補てんするための特例交付金 (4,920 万円) は 330 万円 (6.3%) の減額、消費税率引上げによる消費の反動減対策としての自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための特例交付金 (1,220 万円) は 380 万円 (45.2%) の増額です。

■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、32 億 6,000 万円の計上としました。前年度と比較して 1 億 4,000 万円 (4.5%) の増額です。

■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、6,283 万 4 千円の計上としました。保育所利用者負担金の増額などにより、前年度と比較して約 200 万円 (3.4%) の増額です。

■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3 億 2,941 万 3 千円の計上としました。し尿汲取手数料の減額などにより、前年度と比較して約 200 万円 (0.5%) の減額です。

■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、48 億 813 万 1 千円の計上としました。前年度と比較して約 60 億 8,800 万円 (55.9%) の減額です。

- 扶助費の財源としての国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増額などにより、前年度より約 7,600 万円 (2.2%) 増の 34 億 9,087 万 8 千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、道路整備事業や市営住宅改修事業に係る社会資本整備総合交付金と学校施設環境改善交付金の減額により、前年度より約 5,400 万円 (27.0%) 減の 1 億 4,485 万 5 千円の歳入を見込みま

した。

- その他の経費の財源としての国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が皆増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金や公立学校情報機器整備費補助金、臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減などにより、前年度より約60億7,600万円（83.8%）減の11億7,239万8千円を計上しました。

■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、20億9,656万円の計上としました。前年度と比較して約8,200万円（4.0%）の増額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増額などにより、前年度より約4,200万円（4.6%）増の9億7,300万4千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、砂川樫井線新設事業補助金が増額となったものの、牧野山手線改良事業補助金の減額により、前年度より約200万円（6.8%）減の2,864万1千円を計上しました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、国勢調査委託金が皆減となったものの、衆議院議員総選挙委託金の皆増や国民健康保険基盤安定負担金の増額などにより、前年度より約4,100万円（3.9%）増の10億9,491万5千円を計上しました。

■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、9億8,787万1千円の計上としました。前年度と比較して約1億円（11.2%）の増額です。

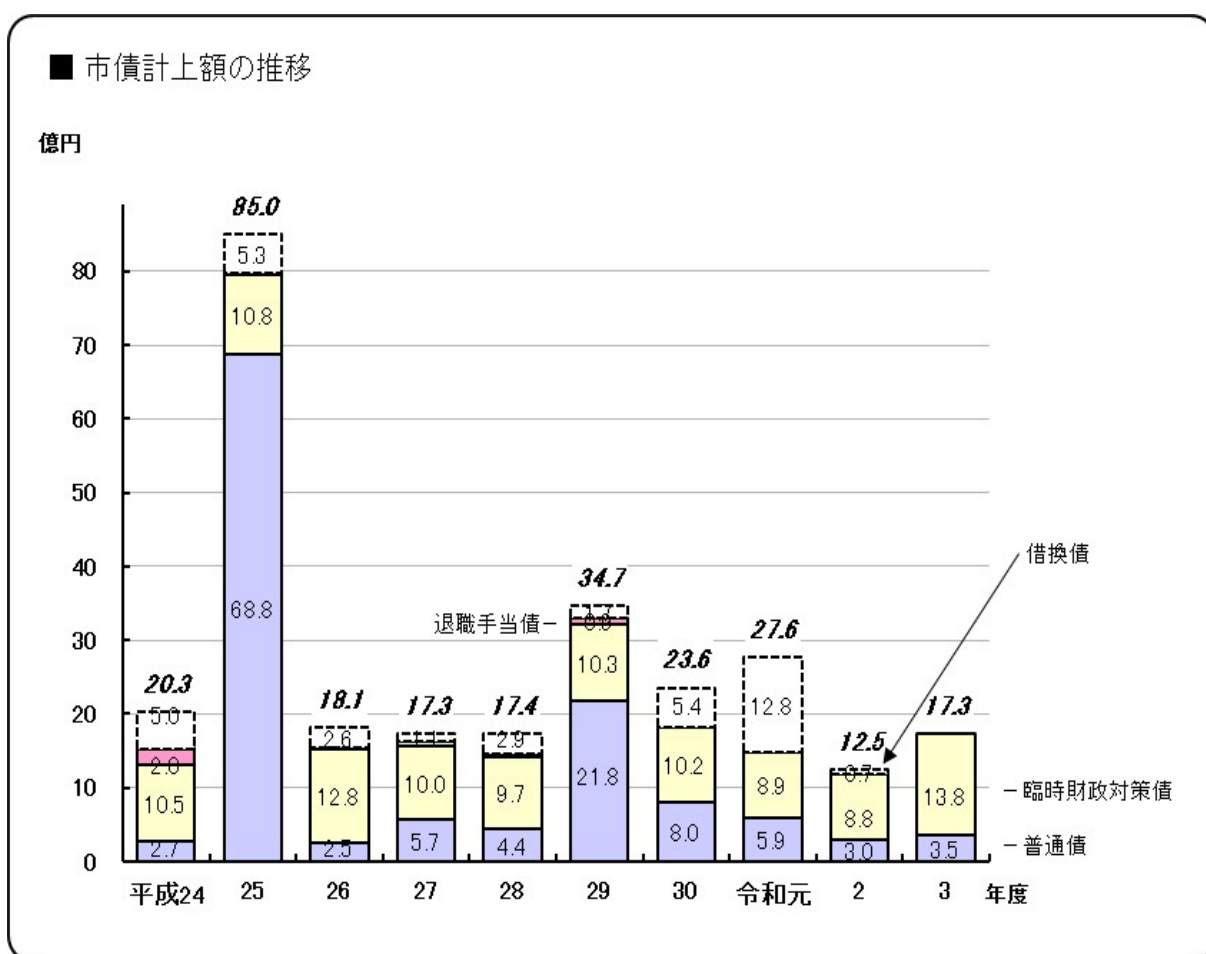
- 基金からの繰入金は、前年度より約1億円（11.3%）増の9億8,254万1千円としました。

■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債（地方債）の合計額は、17億3,280万円の計上としました。今年度は借換債の発行がないため、借換債を除いた実質的な市債の計上額についても同額で、前年度と比較して5億5,180万円（46.7%）の増額です。

- ・借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還期間を繰延べたり、市債残高が増加するものではありません。

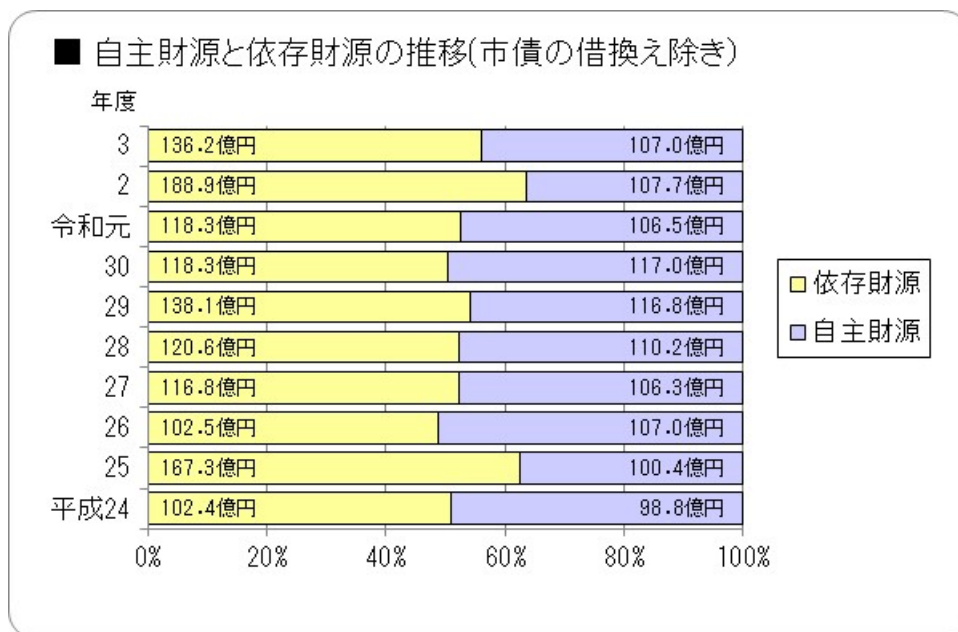
- 新規発行額の約8割は臨時財政対策債で、13億8,000万円の計上としました。前年度より5億円(56.8%)の増額です。
 - ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、3億5,280万円の計上としました。情報セキュリティ強化対策事業などの総務債の増額により、前年度より約5,200万円(17.2%)の増額です。
- 退職手当債は、前年度と同様に計上はありません。
 - ・退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。



■ 自主財源と依存財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額243億1,888万7千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計は、106億9,503万3千円の計上で、前年度より約7,700万円(0.7%)の減少です。

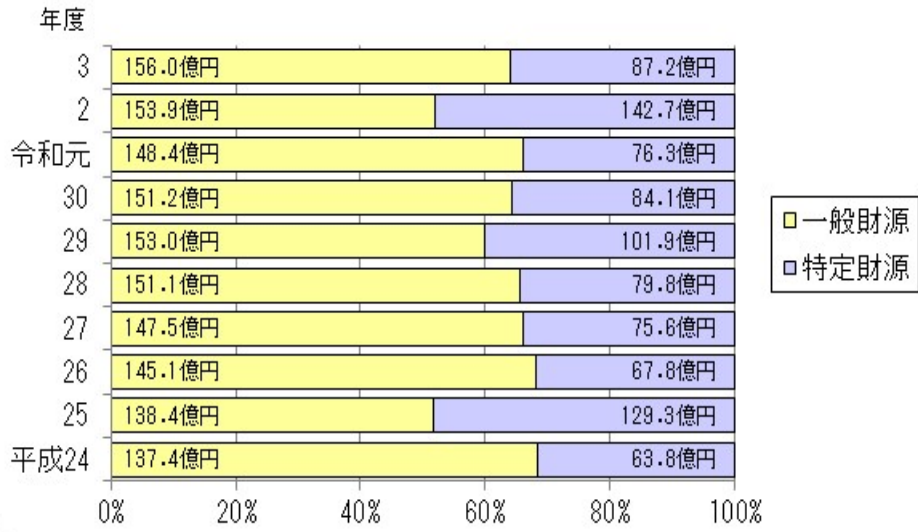
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計は、136 億 2,385 万 4 千円の計上で、前年度より約 52 億 6,300 万円（27.9%）の減少です。
- 実質的な歳入予算総額に占める自主財源の割合は 44.0%で、前年度より 7.7ポイントの増加です。



■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 243 億 1,888 万 7 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計は、155 億 9,509 万 6 千円の計上で、前年度より約 2 億 600 万円（1.3%）の増加です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計は、87 億 2,379 万 1 千円の計上で、前年度より約 55 億 4,600 万円（38.9%）の減少です。
- 実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 64.1%で、前年度より 12.2ポイントの増加です。

■ 一般財源と特定財源の推移（市債の借換え除き）



4 歳出予算案・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

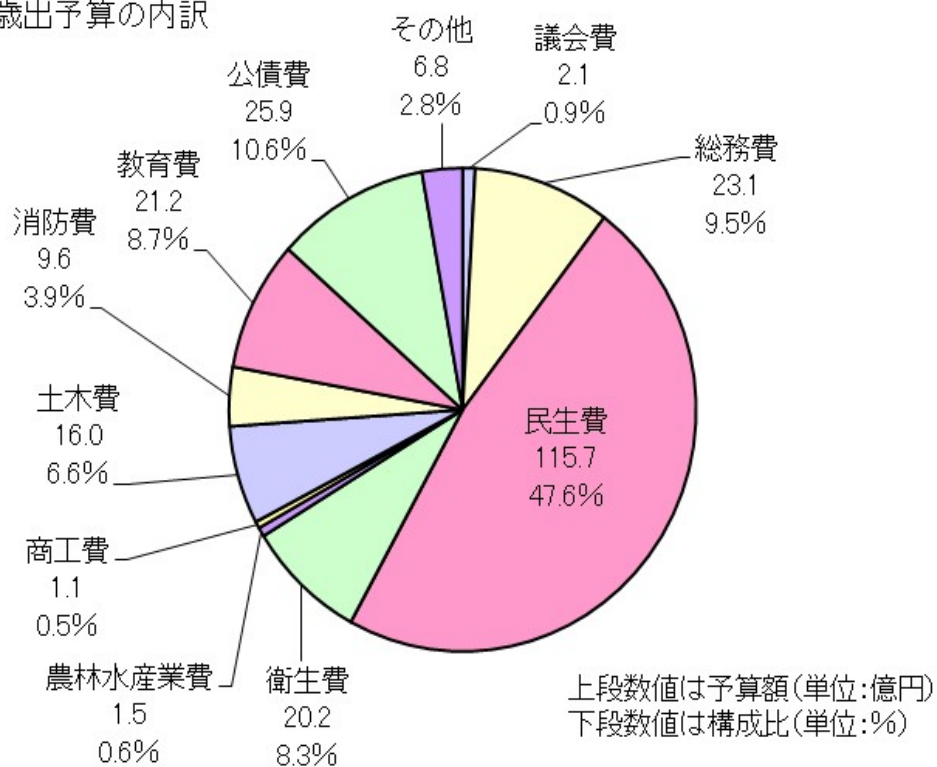
■ 歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

区 分	令和3年度 予算案	令和2年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	24,318,887 (100.0%)	29,728,873 (100.0%)	△ 5,409,986	△ 18.2%
市債の借換えを除いた合計	24,318,887	29,658,773	△ 5,339,886	△ 18.0%
議 会 費	212,139 (0.9%)	209,580 (0.7%)	2,559	1.2%
総 務 費	2,312,546 (9.5%)	8,235,640 (27.7%)	△ 5,923,094	△ 71.9%
民 生 費	11,574,813 (47.6%)	11,286,306 (38.0%)	288,507	2.6%
衛 生 費	2,021,548 (8.3%)	1,707,128 (5.8%)	314,420	18.4%
農 林 水 産 業 費	151,551 (0.6%)	162,539 (0.5%)	△ 10,988	△ 6.8%
商 工 費	114,551 (0.5%)	205,447 (0.7%)	△ 90,896	△ 44.2%
土 木 費	1,594,734 (6.6%)	1,730,594 (5.8%)	△ 135,860	△ 7.9%
消 防 費	957,544 (3.9%)	930,381 (3.1%)	27,163	2.9%
教 育 費	2,115,836 (8.7%)	2,459,907 (8.3%)	△ 344,071	△ 14.0%
公 債 費	2,585,674 (10.6%)	2,417,033 (8.1%)	168,641	7.0%
市債の借換えを除いた公債費	2,585,674	2,346,933	238,741	10.2%
諸 支 出 金	657,951 (2.7%)	364,318 (1.2%)	293,633	80.6%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 目的別歳出予算の内訳



■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億1,213万9千円の計上としました。議会運営事業や議会広報事業が減額となったものの、人件費事業の増額により、前年度と比較して約300万円(1.2%)の増額です。

■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、23億1,254万6千円の計上としました。ふるさと寄附推進事業や人件費事業における退職手当等が増額となったものの、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、前年度と比較して約59億2,300万円(71.9%)の減額です。

■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、115億7,481万3千円の計上としました。児童手当事業が減額となったものの、障害者自立支援給付事業や障害児通所給付事業、国民健康保険事業特別会計繰出金事業の増額などにより、前年度と比較して約2億8,900万円(2.6%)の増額です。

■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、20億2,154万8千円の計上としました。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の皆増や、火葬場除却事業及び泉州広域母子医療センター運営補助事業の増額などにより、前年度と比較して約3億1,400万円（18.4%）の増額です。

■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1億5,155万1千円の計上としました。林業振興事業が増額となったものの、溜池改修事業の皆減や、水産振興事業の減額などにより、前年度と比較して約1,100万円（6.8%）の減額です。

■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策、観光振興等を主な目的とする商工費は、1億1,455万1千円の計上としました。誘客連携による地域活性化事業が増額となったものの、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業の皆減などにより、前年度と比較して約9,100万円（44.2%）の減額です。

■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、15億9,473万4千円の計上としました。砂川樫井線新設事業や道路維持管理事業が増額となったものの、下水道事業会計繰出金事業や和泉砂川駅周辺整備事業の減額などにより、前年度と比較して約1億3,600万円（7.9%）の減額です。

■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、9億5,754万4千円の計上としました。泉州南消防組合への負担金が減額となったものの、消防水利整備事業の増額などにより、前年度と比較して約2,700万円（2.9%）の増額です。

■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、21億1,583万6千円の計上としました。旧青少年センター除却事業の皆増や、教育推進事業が増額となったものの、GIGAスクール構想に係る情報機器整備事業

の皆減や、小中学校に係る施設保全整備事業の減額などにより、前年度と比較して約3億4,400万円（14.0%）の減額です。

■ 公債費

市債の元利償還と一時借入金に係る利子の支払いに要する公債費は、25億8,567万4千円の計上としました。元金償還金は、借換債を除いた前年度と比較して約2億6,900万円（12.6%）の増額、利子償還金は、前年度と比較して約3,000万円（14.3%）の減額です。

■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、6億5,795万1千円の計上としました。公債費管理基金への積立金が減額となったものの、ふるさと泉南水なす基金や財政調整基金への積立金の増額などにより、前年度と比較して約2億9,400万円（80.6%）の増額です。

■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000万円の計上としました。前年度と同額です。

□ 汲取券処理業務（し尿汲取手数料・し尿汲取委託料）に関する収支

● 収支予算

（単位：千円）

歳入 し尿汲取手数料 (A)	歳出			差額 (A) - (C)
	し尿汲取委託料 (B)	税抜き (C)	消費税相当額 (B) - (C)	
31,860	35,046	31,860	3,186	0

制度上、予算では歳出のし尿汲取委託料から消費税相当額を除いた額と歳入のし尿汲取手数料が一致することになるが、決算では汲取券購入時期と汲取時期の年度が違ふことがありうるため、差額が生じる。

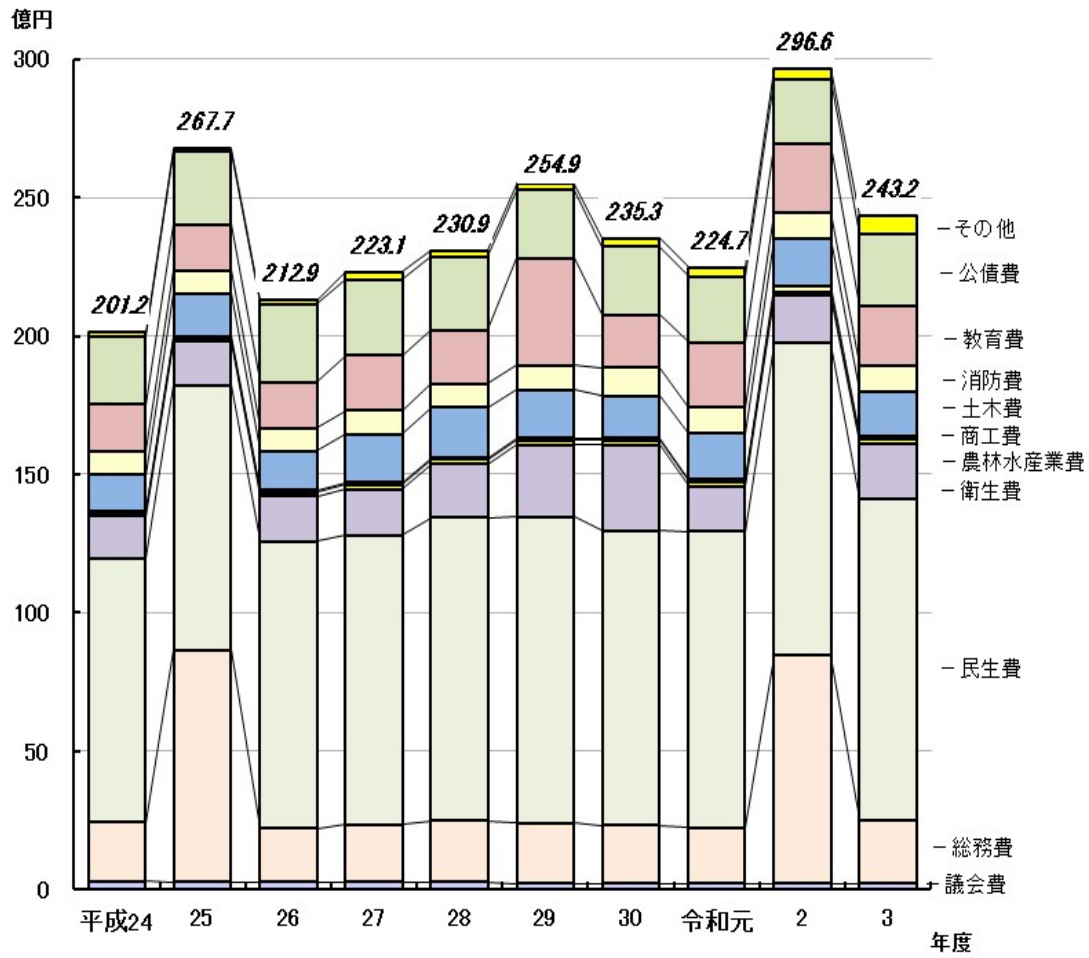
歳入 (A) (予算書111ページ)

し尿汲取手数料 → 汲取券販売収入
 <内訳> (普通券) 18,900
 (無臭券) 1,728
 (特殊券) 9,360
 (従量券) 1,872
 計 31,860

歳出 (B) (予算書255ページ)

し尿汲取委託料 → 汲取業者への支払
 <内訳> (普通券) 20,790
 (無臭券) 1,901
 (特殊券) 10,296
 (従量券) 2,059
 計 35,046

■ 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



5 歳出予算案・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、次のとおりです。

■ 歳出予算の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和3年度 予算案	令和2年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	24,318,887 (100.0%)	29,728,873 (100.0%)	△ 5,409,986	△ 18.2%
市債の借換えを 除いた合計	24,318,887 (- %)	29,658,773 (- %)	△ 5,339,886	△ 18.0%
人 件 費	4,222,822 (17.4%)	4,075,090 (13.7%)	147,732	3.6%
扶 助 費	6,087,547 (25.0%)	5,932,537 (20.0%)	155,010	2.6%
公 債 費	2,585,674 (10.6%)	2,417,033 (8.1%)	168,641	7.0%
市債の借換えを 除いた公債費	2,585,674 (- %)	2,346,933 (- %)	238,741	10.2%
物 件 費	3,236,518 (13.3%)	3,094,009 (10.4%)	142,509	4.6%
維 持 補 修 費	139,191 (0.6%)	114,034 (0.4%)	25,157	22.1%
補 助 費 等	3,850,589 (15.9%)	10,124,545 (34.0%)	△ 6,273,956	△ 62.0%
繰 出 金	2,961,981 (12.2%)	3,056,555 (10.3%)	△ 94,574	△ 3.1%
投 資 的 経 費	615,430 (2.5%)	596,223 (2.0%)	19,207	3.2%
そ の 他	619,135 (2.5%)	318,847 (1.1%)	300,288	94.2%

注) カッコ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、退職手当、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で 42 億 2,282 万 2 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 4,800 万円(3.6%)の増額です。

○ 議員、各種委員及び会計年度任用職員の報酬は、4 億 6,047 万 7 千円の計上

で、前年度より約 600 万円（1.3%）の減額です。

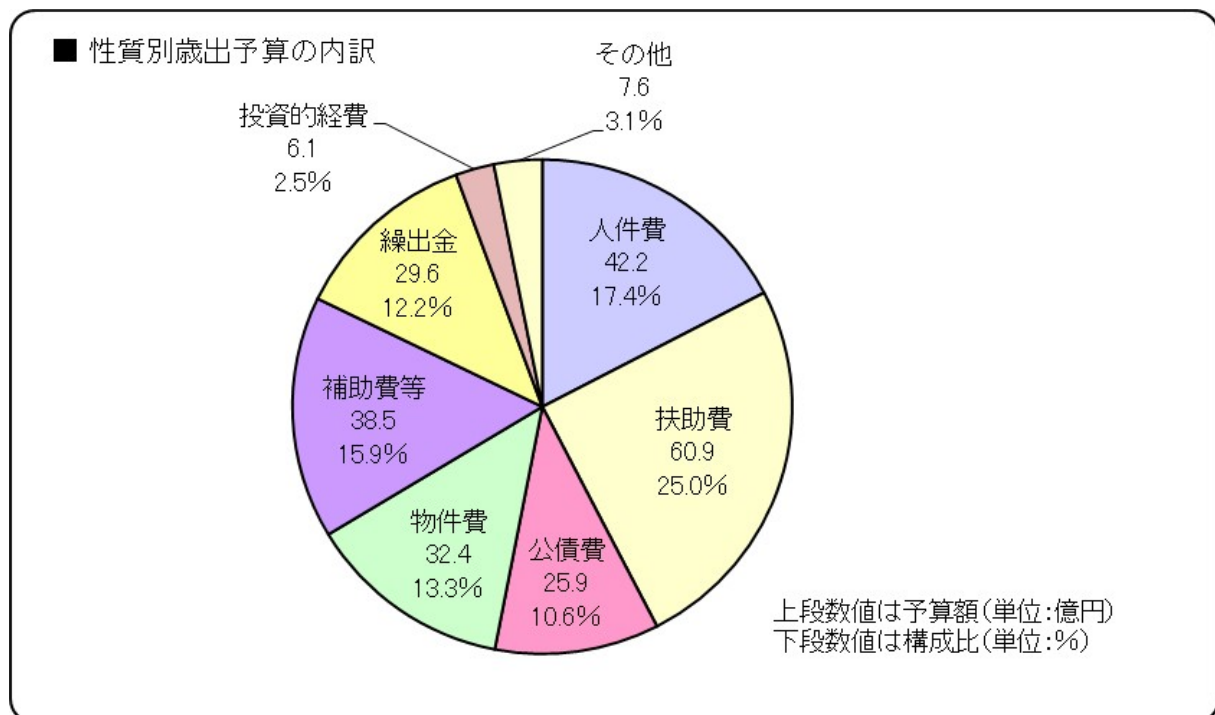
- ・議員報酬は、議員定数 1 名削減に伴い約 300 万円（3.7%）の減額、委員報酬は、約 1,600 万円（20.8%）の減額です。
- ・会計年度任用職員報酬は、職員数の増加に伴い約 1,200 万円（4.0%）の増額です。
- 給料は、17 億 8,354 万 8 千円の計上で、前年度より約 2,100 万円（1.2%）の増額です。
 - ・新年度計上人員 512 人（前年度計上人員 508 人）
- 職員手当等は、13 億 2,405 万 7 千円の計上で、前年度より約 1 億 3,800 万円（11.7%）の増額です。
 - ・退職手当は定年退職者数の増加（前年度計上人員 3 人→新年度計上人員 8 人）により約 1 億 300 万円（173.9%）の増額です。
 - ・会計年度任用職員期末手当は、約 2,900 万円（195.8%）の増額です。
- 地方公務員共済組合に対する負担金、給料及び報酬に係る社会保険料等の共済費は、6 億 5,010 万 4 千円の計上で、前年度より約 600 万円（0.9%）の減額です。
 - ・市町村職員共済組合納付金等の負担金割合が減少したことによる減額です。

■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で 60 億 8,754 万 7 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 5,500 万円（2.6%）の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、25 億 2,265 万 7 千円の計上で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増額などにより、前年度より約 2 億 100 万円（8.6%）の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、1,065 万 4 千円の計上で、経過措置終了に伴う老人医療助成費の減額などにより、前年度より約 1,700 万円（61.8%）の減額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、15 億 4,099 万 1 千円の計上で、児童手当費や子ども医療助成費の減額などにより、前年度より約 3,600 万円（2.3%）の減額です。
- 生活保護関係の扶助費は、19 億 716 万 2 千円の計上で、医療扶助費の増額などにより、前年度より約 300 万円（0.2%）の増額です。

- 教育関係の扶助費は、1億608万3千円の計上で、小中学校の要保護及び準要保護児童生徒援助費の増額などにより、前年度より約400万円（4.4%）の増額です。



■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で25億8,567万4千円の計上としました。元金償還金は、借換債を除いた前年度と比較して約2億6,900万円（12.6%）の増額、利子償還金は、前年度と比較して約3,000万円（14.2%）の減額です。

■ 物件費

需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の消費的経費である物件費は、総額で32億3,651万8千円の計上としました。需用費や役務費、備品購入費などは減額となったものの、委託料や使用料及び賃借料の増額により、前年度と比較して約1億4,300万円（4.6%）の増額です。

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で1億3,919万1千円の計上としました。前年度と比較して約2,500万円（22.1%）の増額です。

■ 補助費等

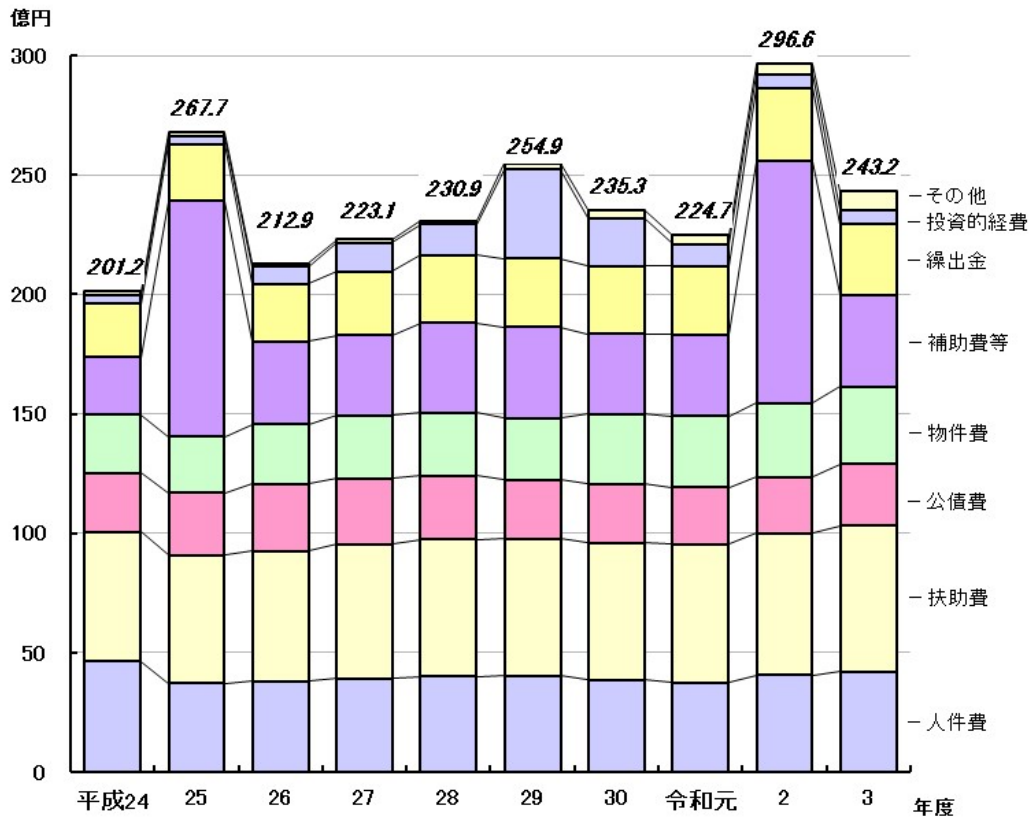
報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費等は、総額で38億5,058万9千円の計上としました。後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金などが増額したものの、新型コロナウイルス感染防止対策に係る特別定額給付金、臨時特別給付金、休業要請支援金の皆減などにより、前年度と比較して約62億7,400万円（62.0%）の減額です。

■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で29億6,198万1千円の計上としました。これは、前年度と比較して約9,500万円（3.1%）の減額です。

- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、1億9,020万7千円の計上で、前年度より約500万円（2.6%）の減額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、2億438万6千円の計上で、前年度より約400万円（1.8%）の増額です。
- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、9億8,181万4千円の計上で、前年度より約7,000万円（7.7%）の増額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、9億890万4千円の計上で、前年度より約200万円（0.3%）の増額です。
- 下水道事業会計への繰出金は、6億7,667万円の計上で、前年度より約1億6,500万円（19.6%）の減額です。

■ 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、6億1,543万円の計上としました。前年度と比較して約1,900万円(3.2%)の増額です。

一般会計予算に計上した普通建設事業等は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区分	事業名	令和3年度 予算案	令和2年度 予算
総務費関係	情報セキュリティ強化対策事業	62,689	—

民生費関係	総合福祉センター改修事業	3,413	—
	その他の集会所維持管理事業	2,000	2,589
衛生費関係	火葬場除却事業	39,000	14,925
	塵芥収集車両整備事業	15,840	11,687
	し尿処理施設整備事業	50,000	43,044
農林水産業費関係	水路改修事業	2,430	—
土木費関係	自転車置場管理事業	4,636	—
	道路維持改良事業	15,700	15,700
	道路新設改良事業	31,500	50,000
	浸水対策事業	11,300	—
	公園整備事業	1,900	2,820
	砂川樫井線新設事業	114,000	66,000
	信達樽井線改良事業	1,500	1,500
	和泉砂川駅周辺整備事業	113,000	148,000
	市営住宅改修事業	5,890	45,010
	消防費関係	消防団設備整備事業	29,298
消防施設整備事業		49,500	6,000
教育費関係	学校施設整備事業	26,080	115,914
	学校給食センター整備事業	4,450	11,100
	旧青少年センター除却事業	10,030	—
	スポーツ施設整備事業	4,120	—

■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 243 億 1,888 万 7 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、128 億 9,604 万 3 千円の計上で、前年度より約 5 億 4,100 万円 (4.4%) の増額です。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、114 億 2,284 万 4 千円の計上で、前年度より約 58 億 8,100 万円 (34.0%) の減額です。
- 実質的な歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 53.0% で、前年度から 11.3 ポイントの増加です

6 主な新規・拡充事業（一般会計）

新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	ふるさと寄附推進事業(ふるさと寄附事務業務委託の導入)	188,563
	防災対策推進事業(総合防災マップの作成)	9,316
	シティプロモーション推進事業(花笑み・せんなんプロジェクトの推進)	2,100
	マイナポイント利用促進事業(マイナポイント普及の促進)	10,316
	せんなん男女平等参画プラン管理事業(第4次せんなん男女平等参画プランの策定)	3,547
	衆議院議員総選挙執行事業	30,221
	基幹統計調査事務事業(経済センサス活動調査の実施)	3,670
民生費関係	地域福祉計画策定事業(第4次泉南市地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定)	7,432
衛生費関係	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施)	264,820
農林水産業費関係	農業公園維持管理事業(農業公園芝生広場休憩スペースの設置)	3,000
商工費関係	恋人の聖地環境保全事業(恋人の聖地ハート型モニュメント周辺環境の整備)	1,250
教育費関係	教育推進事業(ICT支援業務委託の導入)	4,800
	教育推進事業(中学校教員用教科書・指導書の購入)	9,584
	子どもの権利に関する条例推進事業(子どもの権利条例制定10周年記念事業の実施)	1,270
	学校・幼稚園管理事業(インクジェットプリンターの導入)	11,656
	オープンウォーター競技大会開催事業	11,880

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	695,236 千円
(歳出) 社会保障関係経費	10,683,409 千円

(単位：千円)

事業名	3年度 予算案	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	192,661	30,288	0	8,373	23,375	130,625
	高齢者福祉関連事業	72,768	31,142	0	19,257	3,395	18,974
	障害者福祉関連事業	2,393,416	1,755,907	0	189	96,734	540,586
	母子福祉関連事業	328,961	115,735	0	0	32,364	180,862
	児童福祉関連事業	2,573,407	1,737,871	0	63,410	117,196	654,930
	生活保護関連事業	1,928,680	1,498,974	0	0	65,222	364,484
	小 計	7,489,893	5,169,917	0	91,229	338,286	1,890,461
社会 保険	介護保険関連事業	818,156	65,112	0	0	114,299	638,745
	国民健康保険関連事業	821,667	479,250	0	0	51,973	290,444
	後期高齢者医療関連事業	891,124	135,180	0	0	114,740	641,204
	小 計	2,530,947	679,542	0	0	281,012	1,570,393
保健 衛生	高齢者医療関連事業	3,766	1,883	0	0	286	1,597
	子ども医療関連事業	151,328	40,400	0	0	16,837	94,091
	障害者医療関連事業	193,612	90,563	0	12,484	13,746	76,819
	保健センター関連事業	7,414	0	0	12	1,123	6,279
	医療対策関連事業	42,732	0	0	0	6,486	36,246
	母子衛生保健関連事業	67,917	5,604	0	0	9,458	52,855
	予防対策関連事業	149,114	4,782	0	553	21,824	121,955
	成人病対策関連事業	46,686	4,823	0	1,161	6,178	34,524
小 計	662,569	148,055	0	14,210	75,938	424,366	
合 計	10,683,409	5,997,514	0	105,439	695,236	3,885,220	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	723,630 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	960,414 千円

(単位：千円)

事業名		3年度 予算案	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	115,500	89,175	23,600	2,725	723,630
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	524,540	0	0	524,540	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	640,040	89,175	23,600	527,265	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		320,374	0	0	320,374	
合 計		960,414	89,175	23,600	847,639	723,630

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	417 千円
(歳出) 事業経費	93,348 千円

(単位：千円)

事業名	3年度 予算案	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
消 防 施 設 整 備 事 業	53,500	0	44,500	9,000	417
観 光 振 興 事 業	39,848	14,476	0	25,372	
合 計	93,348	14,476	44,500	34,372	417

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	8,200 千円
(歳出) 事業経費	14,098 千円

(単位：千円)

事業名	3年度 予算案	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	5,000	0	5,000	0
公園緑地等維持管理事業	898	0	898	0
森林環境譲与税基金事業	8,200	8,200	0	0
合 計	14,098	8,200	5,898	0